



平成23年4月19日

岡山県在住外国人との共生を考える —岡山多文化共生政策研究会報告書—

岡山大学法学部は、2009年に、岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、総社市および（財）岡山県国際交流協会とともに「岡山多文化共生政策研究会」を設立した。同研究会は、これまで岡山県在住外国人の現状を把握するためのアンケート調査や、外国人との共生を考える、いわゆる多文化共生のための施策を研究してきた。

報告書は、これまでの研究成果をまとめたものであり、第1章「多文化共生社会を取り巻く現状」、第2章「岡山県在住外国人生活状況調査結果概要」において、県内外国人の生活の実態を明らかにし、第3章「岡山多文化共生政策研究会会員の取組状況」において、各自治体や岡山大学がいかなる取組みを行ってきたかをまとめている。第4章「多文化共生施策の方向性」と第5章「まとめ」で、今後の施策の在り方や方向性を検討している。

・岡山多文化共生政策研究会は、この3月に報告書をまとめるに至りました。同研究会は、岡山県に在住する外国人との共生を考える、いわゆる「多文化共生」の問題を考えるために、岡山大学法学部、岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、総社市および（財）岡山県国際交流協会により2009年に設立されました。今回の報告書は、これまでの同研究会の研究成果をまとめたものであり、A4判50頁にわたるものです（別添資料『岡山多文化共生政策研究会報告書』参照）。

・これまで岡山県において、官学が連携して行うこの種の取組みは皆無であり、また、法学・政治学の専門家が中心となる取組みとしても全国的に類を見ません。今回の報告書は、今後、岡山県の実情を踏まえて多文化共生の施策を行う上で、大いに有意義なものであるといえます。今後、この報告書は、岡山県の実情を踏まえた多文化共生施策に対して有意義な影響を及ぼすものと大いに期待されます。

<お問い合わせ>

岡山大学法学部・黒神直純

（電話番号）086-251-7482

（FAX番号）086-251-7350